

東みよし町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金交付要綱

令和3年7月1日告示第109号

東みよし町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、特殊詐欺等の被害を未然に防止し、もって町民の財産を守るため特殊詐欺等防止対策機器を購入する者に対し、予算の範囲内において購入に要する費用の一部について東みよし町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金(以下「補助金」という。)を交付することに関し、[東みよし町補助金交付規則\(平成18年東みよし町規則第27号\)](#)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、「特殊詐欺等防止対策機器」とは、特殊詐欺等の被害を未然に防止するための機能を有する固定電話機又は固定電話機に接続して用いる機器であって、次の各号のいずれかに該当する補助対象機器をいう。

- (1) 事前に登録していない電話番号からの着信に対する注意を促す機能を有すること。
- (2) 通話の内容を自動的に録音する機能及び着信の相手に対し、録音を行う旨の応答を自動的に行う機能を有すること。
- (3) 被害を引き起こす可能性のある電話の着信を自動的に切断する機能を有すること。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。ただし、当該対象者と同一の世帯に過去にこの要綱に基づく補助金の交付を受けた者がいる場合は、補助金の交付の対象としない。

- (1) 本町に居住し、かつ、本町の住民基本台帳に記録されている満65歳以上の者であること。
- (2) 町税を滞納していないこと。
- (3) 暴力団等([東みよし町暴力団排除条例\(平成24年東みよし町条例第1号\)第2条第1号](#)及び[第2号](#)に規定する暴力団及び暴力団員をいう。)に該当しないこと。

(補助対象経費)

第4条 補助金の交付の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、特殊詐欺等防止対策機器に係る購入費及びその設置に係る費用(付随するサービスの加入及び利用に要する費用等を除く。)の合計額とする。

2 補助の対象となる特殊詐欺等防止対策機器は、1世帯につき1台に限るものとする。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、補助対象経費に2分の1を乗じて得た額(その額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)とし、1万円を限度とする。

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、東みよし町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金交付申請書([様式第1号](#)。以下「申請書」という。)に次に掲げる書類を

添えて、特殊詐欺等防止対策機器の購入前に町長に提出しなければならない。

- (1) 特殊詐欺等防止対策機器の機能が記載されているカタログ、取扱説明書等の写し
 - (2) 特殊詐欺等防止対策機器の購入予定額(取付費用を含む。)を確認できる書類
 - (3) 町税納付状況等確認の承諾書(様式第2号)
 - (4) その他町長が必要と認める書類
- (交付決定)

第7条 町長は、申請書の提出があったときは、その内容を審査するとともに、必要に応じて調査を行い、交付の可否を決定し、東みよし町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金交付決定通知書(様式第3号)又は東みよし町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金不交付決定通知書(様式第4号)により申請者に通知するものとする。

- 2 町長は、補助金の交付決定において、補助金交付の目的を達成するため必要と認めるときは、条件を付することができる。
 - 3 補助金の交付決定を受けた申請者(以下「補助決定者」という。)は、速やかに特殊詐欺等防止対策機器を購入し、取付けに着手するものとする。
- (報告書の提出)

第8条 補助決定者は、取付けが完了したときは、速やかに東みよし町特殊詐欺等防止対策機器設置完了報告書(様式第5号。以下「報告書」という。)に次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

- (1) 設置に要した費用に係る領収書の写し
 - (2) 特殊詐欺等防止対策機器の保証書の写し
- (補助金の確定)

第9条 町長は、報告書の提出を受けたときは、報告書の内容を審査し、交付すべき補助金の額を確定し、東みよし町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金確定通知書(様式第6号)により、補助決定者に通知するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第10条 補助決定者は、補助金の交付を受けようとするときは、東みよし町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金交付請求書(様式第7号)に補助金の振込先口座に係る通帳の写しを添えて町長に提出するものとする。

- 2 町長は、前条の規定により確定した額を交付するものとする。
- (補助金の交付決定の取消し)

第11条 町長は、補助決定者が次の各号のいずれかに該当する場合は、東みよし町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金交付決定取消通知書(様式第8号)により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 交付決定の内容又は町長が付した条件に違反した場合
- (2) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた場合
- (3) この要綱に違反した場合

(4) その他町長が特に必要と認める場合

(補助金の返還等)

第 12 条 町長は、前条の規定に基づき補助金の交付決定の全部又は一部を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

2 町長は、補助金の返還を命ずるときは、補助決定者に対し、東みよし町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金返還命令書(様式第9号)により返還を命ずるものとする。

(調査への協力)

第 13 条 補助決定者は、町長が特殊詐欺等防止対策機器の使用状況等について調査を行う場合はこれに協力しなければならない。

(処分等の制限)

第 14 条 補助決定者は、補助金交付の目的に反して特殊詐欺等防止対策機器を使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、及び担保に供してはならない。

(その他)

第 15 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、告示の日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和 6 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。